特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 152578-283	今後の手続きについては、様式PCT/I	PEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/005100	国際出願日 (日. 月. 年) 22. 03. 2005	優先日 (日.月.年) 22.03.2004			
国際特許分類(I P C) Int.Cl. C23C28/00(2006.01)i, B22C1/00(2006.01)i, B22C9/06(2006.01)i, B22D17/22(2006.01)i, C23C24/08(2006.01)i					
出願人(氏名又は名称) 東芝機械株式会社					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a.					
新聞 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)					
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b. ご 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。					
第IV欄 発明の単一性の	:又は産業上の利用可能性についての国際予				

国際予備審査の請求書を受理した日 20.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 18.07.2006		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4 E	3 2 3 2
日本国特許庁 (IPEA/JP)	馳平 憲一		
郵便番号100-8915			
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内総	录 34	2 5

けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
	*	出願時の言語による国際出願
	1	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2	<i>- 0</i>	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
۷.		報告は「Handanage」を記述している。 (は300kk (1 0 1 1 1 kk) の

	V	出願時の国際出願書類
	3000	明細書

		第 ページ、出願時に提出されたもの 第 イージ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 イけで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第
		第
		図面
		第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		明細書 第 ページ
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 第 項
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
1	g	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
٦.	S	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		your protection to
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 第 項
		明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 ページ/図
		Mining 配列表 (具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)
* .	4. %	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1.	見解

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

国際調査報告で引用された文献

文献 1: JP 08-229657 A (株式会社神戸製鋼所) 1996.09.10,【0010】-【0028】 文献 2: JP 2001-300711 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001.10.30,【0002】 文献 3: JP 2001-342530 A (東芝機械株式会社) 2001.12.14,【0008】-【0017】

請求の範囲 1,4,5,8,9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 により 進歩性を有しない。

出願人は2006年1月20日付答弁書において、本願発明においてはTiC粒子の一部が露出する構造になっている点主張する。

しかしながら、請求の範囲 1, 4, 5, 8, 9 においては、TiC 粒子が粒子の状態で接合されていることが記載されているのみであって、TiC 粒子の一部が露出する構造になっている点については記載されていない。

また、めっき膜の表層側に炭化物粒子を含有する文献1においても、炭化物粒子は 粒子の状態で接合されているといえる。

請求の範囲 2, 3, 6, 7, 10-13 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、かつ当業者に自明なものでもない。